

商号(略称)	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)
英文表記	Fund Corporation for the Overseas Development of Japan's ICT and Postal Services Inc. (Japan ICT Fund)
設立	平成27年11月25日
本店	東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル10F
代表者	代表取締役社長 福田 良之
資本金	37億4400万円(平成27年11月25日現在)
URL	http://www.jictfund.co.jp

【周辺地図】



株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構

取締役会長

高島 肇久

代表取締役社長

福田 良之

常務取締役

細井 浩之

社外取締役

栗原 美津枝 (株式会社日本政策投資銀行 常勤監査役)

中村 家久 (住友商事株式会社 理事 メディア事業本部長)

三尾 美枝子 (キューブM総合法律事務所 弁護士)

監査役

梶川 融 (太陽有限責任監査法人代表社員会長、公認会計士)

株式会社インテック

株式会社テレビ東京ホールディングス

株式会社東京放送ホールディングス

株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

KDDI株式会社

日本政府

日本電気株式会社

日本郵便株式会社

パナソニック株式会社

古河電気工業株式会社

株式会社テレビ朝日ホールディングス

株式会社電通

株式会社野村総合研究所

株式会社フジクラ

株式会社みずほ銀行

住友商事株式会社

日本テレビ放送網株式会社

日本電信電話株式会社

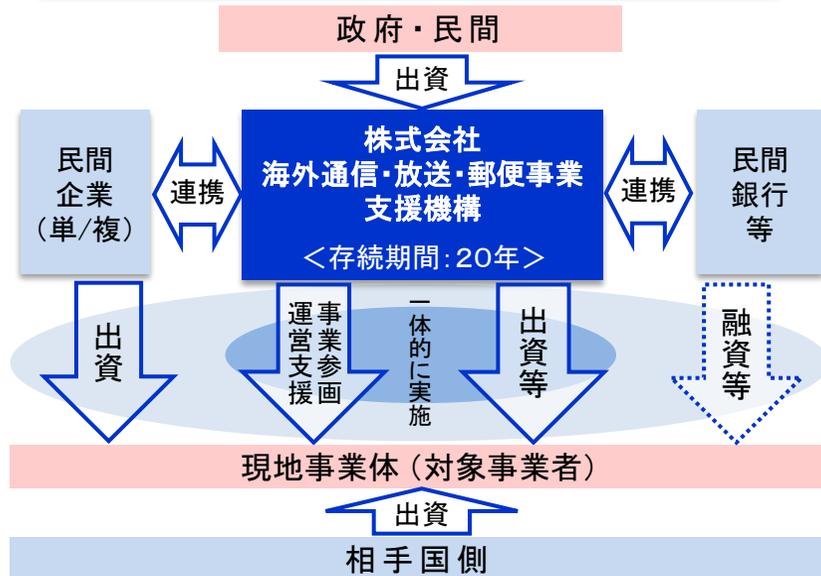
日本ユニシス株式会社

富士通株式会社

三菱電機株式会社

- 海外において電気通信事業、放送事業若しくは郵便事業又はこれらの関連事業を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う。

機構の概要



○ 機構の設立

- ・ 機構は、総務大臣の認可により設立。
- ・ 政府は、常時、機構の株式総数の 1 / 2 以上を保有。

○ 機構の主な業務

- ・ 海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して、以下の支援を行う。
- 一 出資 (民間との共同出資)
- 一 事業参画・運営支援 (相手国政府との交渉、通信・放送・郵便分野の専門家派遣等)

○ 機構の管理

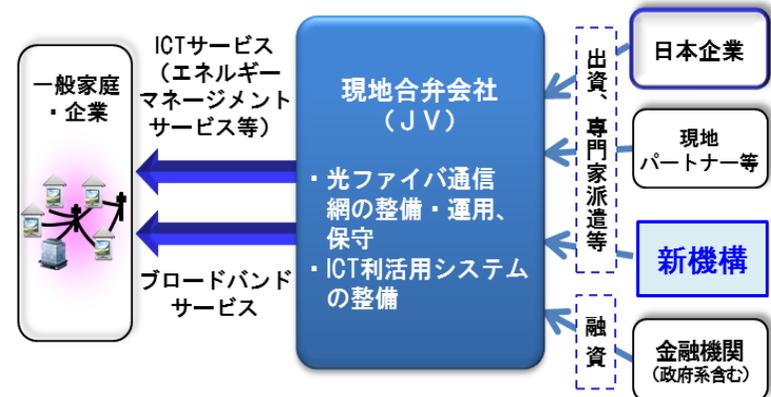
- ・ 株式会社として、会社法の定める企業統治制度を適用。
 - ・ 総務大臣による監督 (※) を実施。
- (※ 支援基準の策定、支援決定の認可、監督命令等)

支援対象事業イメージ

日本企業が、海外に現地法人を設立するなどして行う通信・放送・郵便事業等に対し、出資等を通じて支援を行う。

＜支援対象事業イメージ＞

- ・ 光ファイバ通信網を整備・運用し、ブロードバンドサービスや ICT サービスを提供する事業



- ・ 日本の放送コンテンツをローカライズして、現地のプラットフォーム事業者を通じて放送する事業

